

貸借対照表

平成28年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	233,132,770,385	227,289,813,783	5,842,956,602
有形固定資産	101,183,422,015	100,440,702,768	742,719,247
土地	18,415,808,330	18,173,629,281	242,179,049
建物	67,214,732,331	67,878,182,563	△ 663,450,232
構築物	6,096,152,860	6,217,289,227	△ 121,136,367
教育研究用機器備品	2,881,887,921	3,212,325,945	△ 330,438,024
管理用機器備品	392,304,579	392,770,080	△ 465,501
図書	4,210,143,782	4,315,132,995	△ 104,989,213
車両	17,484,452	12,303,757	5,180,695
建設仮勘定	1,954,907,760	239,068,920	1,715,838,840
特定資産	96,980,676,442	98,012,688,232	△ 1,032,011,790
第2号基本金引当特定資産	9,280,975,667	10,124,878,767	△ 843,903,100
第3号基本金引当特定資産	66,638,886,424	66,633,886,424	5,000,000
退職給与引当特定資産	3,332,681,231	3,525,789,921	△ 193,108,690
減価償却引当特定資産	17,728,133,120	17,728,133,120	0
その他の固定資産	34,968,671,928	28,836,422,783	6,132,249,145
電話加入権	13,075,585	13,075,585	0
施設利用権	20,945,803	24,275,778	△ 3,329,975
ソフトウェア	23,479,880	24,865,024	△ 1,385,144
長期有価証券	30,799,763,312	24,870,361,615	5,929,401,697
長期貸付金	3,144,860	5,072,848	△ 1,927,988
長期定期預金	3,100,000,000	2,700,000,000	400,000,000
保険積立金	0	66,055,800	△ 66,055,800
奨学金	979,058,834	1,102,154,983	△ 123,096,149
保証金	27,492,154	28,849,650	△ 1,357,496
地役権	1,711,500	1,711,500	0
流動資産	7,226,490,428	10,029,024,339	△ 2,802,533,911
現金・預金	6,183,217,476	8,906,379,521	△ 2,723,162,045
未収入金	152,319,071	219,575,916	△ 67,256,845
貯蔵品	259,015,034	275,165,555	△ 16,150,521
短期貸付金	0	70,000	△ 70,000
仮払金	0	322,185	△ 322,185
前払金	137,138,118	124,463,271	12,674,847
立替金	1,145,387	3,047,891	△ 1,902,504
金銭の信託	493,655,342	500,000,000	△ 6,344,658
資産の部合計	240,359,260,813	237,318,838,122	3,040,422,691

負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定負債		3,449,081,231	3,678,885,341	△ 229,804,110
長期借入金		116,400,000	151,940,000	△ 35,540,000
長期未払金		0	1,155,420	△ 1,155,420
退職給与引当金		3,332,681,231	3,525,789,921	△ 193,108,690
流動負債		3,138,596,422	3,223,701,219	△ 85,104,797
短期借入金		35,540,000	52,200,000	△ 16,660,000
未払金		812,197,323	449,767,369	362,429,954
前受金		2,106,990,800	2,498,010,062	△ 391,019,262
預り金		170,785,761	208,352,386	△ 37,566,625
未払学校債		12,900,000	13,100,000	△ 200,000
仮受金		182,538	2,271,402	△ 2,088,864
負債の部合計		6,587,677,653	6,902,586,560	△ 314,908,907
純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
基本金		238,727,730,238	235,992,306,278	2,735,423,960
第1号基本金		161,777,868,147	158,203,541,087	3,574,327,060
第2号基本金		9,280,975,667	10,124,878,767	△ 843,903,100
第3号基本金		66,638,886,424	66,633,886,424	5,000,000
第4号基本金		1,030,000,000	1,030,000,000	0
繰越収支差額		△ 4,956,147,078	△ 5,576,054,716	619,907,638
翌年度繰越収支差額		△ 4,956,147,078	△ 5,576,054,716	619,907,638
純資産の部合計		233,771,583,160	230,416,251,562	3,355,331,598
負債及び純資産の部合計		240,359,260,813	237,318,838,122	3,040,422,691

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 4,527,068,200 円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

現金預金に含まれる「外貨預金」については、決算時の為替相場により円換算しており、固定資産に含まれる「外貨預金」については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金、その他の経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 減価償却額の累計額の合計額 61,122,339,092 円

3. 徴収不能引当金の合計額 3,745,050 円

4. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地 628,177,716 円

5. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

587,105,728 円

6. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

種類	当年度 (平成 28 年 3 月 31 日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	90,253,414,854	96,672,526,036	6,419,111,182
(うち満期保有目的の債券)	(85,441,140,534)	(91,488,791,516)	(6,047,650,982)
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	35,880,800,030	32,694,293,728	△3,186,506,302
(うち満期保有目的の債券)	(33,493,298,954)	(30,558,178,783)	(△2,935,120,171)
合 計	126,134,214,884	129,366,819,764	3,232,604,880
(うち満期保有目的の債券)	(118,934,439,488)	(122,046,970,299)	(3,112,530,811)
時価のない有価証券	74,768,781		
有価証券合計	126,208,983,665		

② 明細表

(単位 円)

種類	当年度 (平成 28 年 3 月 31 日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	118,934,439,488	122,046,970,299	3,112,530,811
株式	—	—	—
投資信託	7,199,775,396	7,319,849,465	120,074,069
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	126,134,214,884	129,366,819,764	3,232,604,880
時価のない有価証券	74,768,781		
有価証券合計	126,208,983,665		

(2) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 円)

対象物	種類	当年度 (平成 28 年 3 月 31 日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
スワップ取引	買建米ドル	2,997,000,000	2,497,500,000	△388,741,206	△388,741,206
合 計		2,997,000,000	2,497,500,000	△388,741,206	△388,741,206

(注 1) 上記為替予約取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としている。

(注 2) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された金額によっている。

(注 3) 上記の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名 称	株式会社創学サービス				
事業内容	教科書、教材、学用品、日用雑貨、食料品および飲料水等の販売、損害保険代理業、生命保険の取り扱い業務、旅行業者代理業				
資 本 金	60,000,000円 1,200口				
学校法人の出資状況	60,000,000円 1,200口				
出資の状況	平成13年5月1日 29,950,000円 599口 平成22年6月25日 30,050,000円 601口				
当期中に学校法人が受け入れた配当および寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位 円)				
	当該会社からの受入額	配当金 出向料	6,000,000 7,200,000	一般寄付金	25,000,000
当期中に学校法人が受け入れた配当および寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	当該会社への支払額	消耗品、用品、備品	199,169,582	旅費交通費	56,461,881
		委託費 手数料 通信運搬費	256,146,741 4,571,354 3,894,453	賃借料 保険料	8,874,220 1,174,358
(単位 円)					
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社への出資金等	60,000,000	0	0	60,000,000
	当該会社への未払金	51,932,399	51,932,399	51,221,324	51,221,324
保証債務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。				

名 称	北京創大教育コンサルティング有限公司				
事業内容	教育コンサルティング、会議サービス、市場調査、技術拡大サービス、文化芸術交流活動の企画、展示業務				
資 本 金	2,000,000円				
学校法人の出資状況	2,000,000円				
出資の状況	平成26年9月26日 2,000,000円				
当期中に学校法人が受け入れた配当および寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位 円)				
	当該会社からの受入額		—		—
当期中に学校法人が受け入れた配当および寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	当該会社への支払額		委託費		15,000,000
		(単位 円)			
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社への出資金等	2,000,000	0	0	2,000,000
保証債務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。				

(4) 主な外貨建資産・負債

(単位 円)

科目	外貨額	貸借対照表 計上額	年度末日の為替相 場による円換算額	換算差額
特定資産 (第3号基本金引当特定資産)	香港ドル 516,676.61	7,424,642	7,285,140	△139,502
単独運用指定金銭 信託	米ドル 4,093,327.88	493,655,342	460,090,053	△33,565,289

(5) 関連当事者との取引

関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、 法人等の 名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権 の所有 の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定 科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関係 法人	株式会社 コアシス テムジャ パン (注1)	東京都 八王子 市	5,000,000	セキュリテ ィシステム 受託開発、 セキュリテ ィ製品販売 等	—	兼任 2人	株式会社コ アシステム ジャパンが 販売する製 品の購入、 業務委託	消耗品、用品、 機器備品の購入 (注2)	1,480,404	未払金	548,448

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当法人の教職員が議決権の66.7%を直接保有している。

(注2) 消耗品、備品、機器備品の購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。